

ニッポン企業外債ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) (愛称：みやび)

運用報告書(全体版) 第8期

(決算日 2019年12月18日)

(作成対象期間 2019年6月19日~2019年12月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3279>
<3280>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/海外/債券	
信託期間	約4年9カ月間(2016年3月24日~2020年12月18日)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》の受益証券
	ニッポン企業外債マザーファンド(2020-12)	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			受益者 利益回り	公社債 組入比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額			
	円	円	円	%	%	%
設定(2016年3月24日)	10,000	—	—	—	—	100.0
1期末(2016年6月20日)	10,070	30	100	1.0	4.1	100.0
2期末(2016年12月19日)	9,755	30	△ 285	△ 2.8	△ 2.5	79.7
3期末(2017年6月19日)	10,003	30	278	2.8	0.7	74.6
4期末(2017年12月18日)	9,919	20	△ 64	△ 0.6	0.2	38.7
5期末(2018年6月18日)	9,717	10	△ 192	△ 1.9	△ 0.7	26.6
6期末(2018年12月18日)	9,615	5	△ 97	△ 1.0	△ 0.9	24.2
7期末(2019年6月18日)	9,805	5	195	2.0	△ 0.2	21.8
8期末(2019年12月18日)	9,849	5	49	0.5	△ 0.0	19.0

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

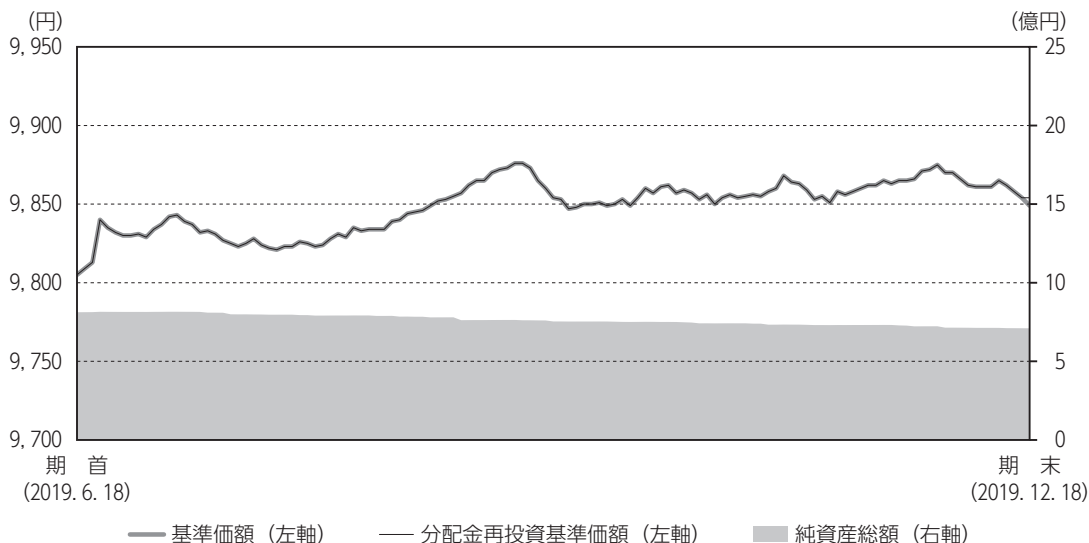
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,805円

期末：9,849円（分配金5円）

騰落率：0.5%（分配金込み）

■ 基準価額の変動要因

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ニッポン企業外債ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2019年6月18日	円 9,805	%	—	% 94.2
6月末	9,831		0.3	93.5
7月末	9,825		0.2	96.6
8月末	9,862		0.6	91.7
9月末	9,850		0.5	93.9
10月末	9,860		0.6	97.7
11月末	9,872		0.7	94.7
(期末)2019年12月18日	9,854		0.5	92.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2019. 6. 19～2019. 12. 18）

■米国債券市況

米国債券市場では、国債や社債の金利が低下（債券価格は上昇）しました。

当作成期首より2019年8月にかけて、トランプ米国大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示したことなどから、米中通商協議への懸念が強まり、金利は低下しました。その後は、米中通商協議への懸念が和らいだことや英国のEU（欧州連合）離脱期限が延長されたことから、投資家のリスクセンチメントが改善し、金利は低下幅を縮めました。また、7月、9月、10月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）でそれぞれ0.25%ポイントの利下げが実施されたことも、金利低下要因となりました。

米ドル建ての社債については、FRB（米国連邦準備制度理事会）の緩和的なスタンスなどを背景に、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小圧力が強まり、多くの銘柄で金利が低下しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

（2019. 6. 19～2019. 12. 18）

■当ファンド

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸としたポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は5円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が10,420,936円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益10,420,936円（1万口当り144.54円）を分配対象額として、うち360,482円（1万口当り5円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 6. 19～2019. 12. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	55円	0.558%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,849円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.272)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.272)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	56	0.570	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

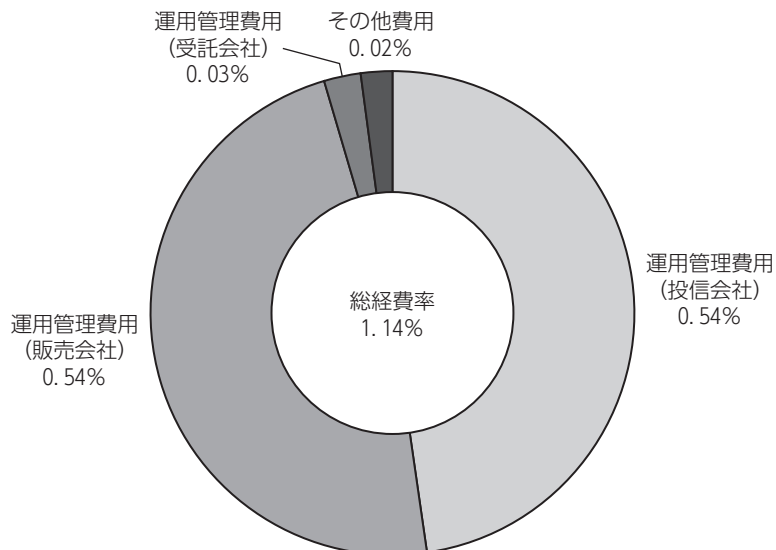
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.14%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2019年6月19日から2019年12月18日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッポン企業外債 マザーファンド 《2020-12》	—	—	111,580	120,100

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
ニッポン企業外債 マザーファンド《2020-12》	756,352	644,772	708,089	708,089

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年12月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッポン企業外債 マザーファンド《2020-12》	708,089	98.6
コール・ローン等、その他	9,719	1.4
投資信託財産総額	717,809	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.54円です。

（注3）ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》において、当期末における外貨建純資産（708,369千円）の投資信託財産総額（752,342千円）に対する比率は、94.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年12月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,380,544,802円
コール・ローン等	9,628,431
ニッポン企業外債マザーファンド 《2020-12》（評価額）	708,089,294
未収入金	662,827,077
(B) 負債	670,474,565
未払金	666,116,550
未払収益分配金	360,482
未払信託報酬	3,966,137
その他未払費用	31,396
(C) 純資産総額（A - B）	710,070,237
元本	720,965,416
次期繰越損益金	△ 10,895,179
(D) 受益権総口数	720,965,416口
1万口当り基準価額（C / D）	9,849円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,849円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は10,895,179円です。

■損益の状況

当期 自 2019年6月19日 至 2019年12月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 4,061円
受取利息	102
支払利息	△ 4,163
(B) 有価証券売買損益	△ 6,776,282
売買益	27,511,865
売買損	△ 34,288,147
(C) 有価証券評価差損益	15,088,762
(D) 信託報酬等	△ 4,290,717
(E) 当期損益金（A + B + C + D）	4,017,702
(F) 前期繰越損益金	△ 16,156,505
(G) 解約差損益金	1,604,106
(H) 合計（E + F + G）	△ 10,534,697
(I) 収益分配金	△ 360,482
次期繰越損益金（H + I）	△ 10,895,179

（注1）有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

（注2）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注3）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注4）収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	5 円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	公社債 組入比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率			
	円	円	円	%	%	%	%
設定(2016年3月24日)	10,000	—	—	—	—	—	100.0
1期末(2016年6月20日)	9,411	30	△ 559	△ 5.6	△ 22.9	95.2	100.0
2期末(2016年12月19日)	10,318	30	937	10.0	5.1	93.8	80.5
3期末(2017年6月19日)	10,071	30	△ 217	△ 2.1	1.3	95.8	43.1
4期末(2017年12月18日)	10,207	30	166	1.6	1.9	96.2	28.3
5期末(2018年6月18日)	9,897	30	△ 280	△ 2.7	0.2	98.2	23.4
6期末(2018年12月18日)	10,093	30	226	2.3	1.0	96.1	21.0
7期末(2019年6月18日)	10,049	30	△ 14	△ 0.1	0.8	94.6	17.3
8期末(2019年12月18日)	10,287	30	268	2.7	1.4	92.8	14.7

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

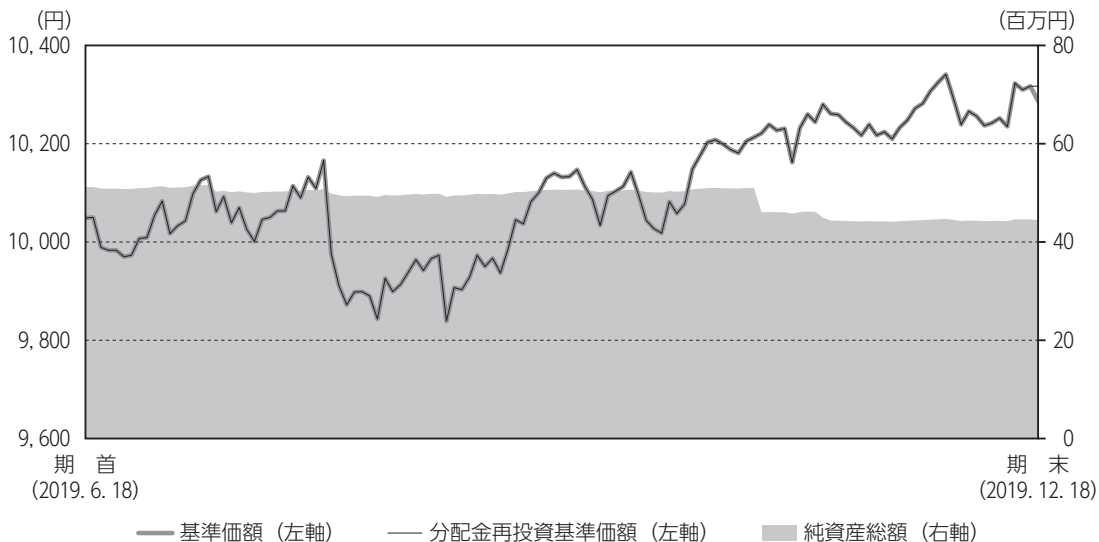
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,049円

期末：10,287円（分配金30円）

騰落率：2.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、円安米ドル高や社債金利の低下（債券価格の上昇）を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 組 入 比 率
(期首)2019年6月18日	円 10,049	% —		% 94.6
6月末	10,009	△ 0.4		94.6
7月末	10,109	0.6		96.3
8月末	9,973	△ 0.8		91.8
9月末	10,113	0.6		93.8
10月末	10,231	1.8		97.6
11月末	10,325	2.7		93.8
(期末)2019年12月18日	10,317	2.7		92.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2019. 6. 19 ~ 2019. 12. 18）

■米国債券市況

米国債券市場では、国債や社債の金利が低下（債券価格は上昇）しました。

当作成期首より2019年8月にかけて、トランプ米国大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示したことなどから、米中通商協議への懸念が強まり、金利は低下しました。その後は、米中通商協議への懸念が和らいだことや英国のEU（欧州連合）離脱期限が延長されたことから、投資家のリスクセンチメントが改善し、金利は低下幅を縮めました。また、7月、9月、10月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）でそれぞれ0.25%ポイントの利下げが実施されたことも、金利低下要因となりました。

米ドル建ての社債については、FRB（米国連邦準備制度理事会）の緩和的なスタンスなどを背景に、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小圧力が強まり、多くの銘柄で金利が低下しました。

■為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

当作成期首から2019年8月下旬にかけて、米中通商協議への懸念が強まった結果、米ドル円は下落しました。その後は、米中通商協議への懸念が和らいだことや英国のEU（欧州連合）離脱期限が延長されたことから、投資家のリスクセンチメントが改善し、米ドル円は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を高位に組み入れます。

■ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

（2019. 6. 19 ～ 2019. 12. 18）

■当ファンド

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を高位に組み入れました。

■ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸としたポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は30円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額1,370,340円が、経費控除後の配当等収益643,985円を超過しているため、純資産額の元本超過額1,370,340円（1万口当り317.03円）を分配対象額として、うち129,672円（1万口当り30円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を高位に組み入れます。

■ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 6. 19~2019. 12. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	56円	0.558%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,106円です。
(投 信 会 社)	(28)	(0.272)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0.272)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	58	0.570	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

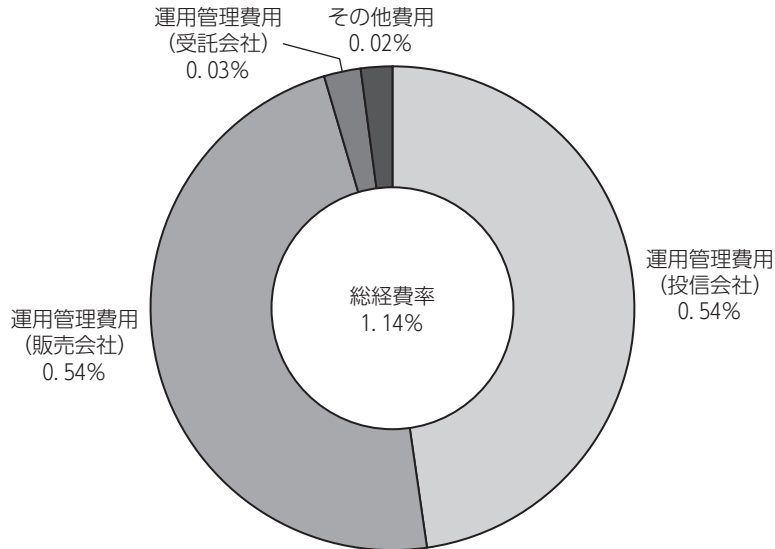
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.14%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ニッポン企業外債ファンド（為替ヘッジなし）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2019年6月19日から2019年12月18日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッポン企業外債 マザーファンド 《2020-12》	—	—	7,575	8,220

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニッポン企業外債 マザーファンド《2020-12》	47,894	40,319	44,278

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年12月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッポン企業外債 マザーファンド《2020-12》	44,278	98.7
コール・ローン等、その他	561	1.3
投資信託財産総額	44,840	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.54円です。

（注3）ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》において、当期末における外貨建純資産（708,369千円）の投資信託財産総額（752,342千円）に対する比率は、94.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年12月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	44,840,511円
コール・ローン等	561,945
ニッポン企業外債マザーファンド 《2020-12》（評価額）	44,278,566
(B) 負債	375,816
未払収益分配金	129,672
未払信託報酬	244,205
その他未払費用	1,939
(C) 純資産総額（A - B）	44,464,695
元本	43,224,027
次期繰越損益金	1,240,668
(D) 受益権総口数	43,224,027口
1万口当り基準価額（C / D）	10,287円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,287円です。

■損益の状況

当期 自 2019年6月19日 至 2019年12月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3円
支払利息	△ 3
(B) 有価証券売買損益	644,337
売買益	644,337
(C) 有価証券評価差損益	913,312
(D) 信託報酬等	△ 274,042
(E) 当期損益金（A + B + C + D）	1,283,604
(F) 前期繰越損益金	250,584
(G) 解約差損益金	△ 163,848
(H) 合計（E + F + G）	1,370,340
(I) 収益分配金	△ 129,672
次期繰越損益金（H + I）	1,240,668

（注1）有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

（注2）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

（注3）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注4）収益分配金の計算過程は14ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	30円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

運用報告書 第8期（決算日 2019年12月18日）

（作成対象期間 2019年6月19日～2019年12月18日）

ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》の運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

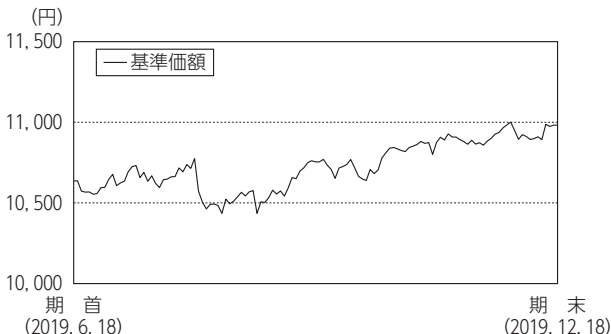
大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額 円	騰落率		公社債 組入比率 %
			%	
(期首)2019年6月18日	10,636	—	—	95.1
6月末	10,597	△	0.4	95.0
7月末	10,714		0.7	96.6
8月末	10,579	△	0.5	92.1
9月末	10,738		1.0	94.0
10月末	10,874		2.2	97.7
11月末	10,983		3.3	93.7
(期末)2019年12月18日	10,982		3.3	93.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,636円 期末：10,982円 騰落率：3.3%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、円安米ドル高や社債金利の低下（債券価格の上昇）を反映し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国債券市場では、国債や社債の金利が低下（債券価格は上昇）しました。

当作成期首より2019年8月にかけて、トランプ米国大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示したことなどから、米中通商協議への懸念が強まり、金利は低下しました。その後は、米中通商協議への懸念が和らいだことや英国のEU（欧州連合）離脱期限が延長されたことから、投資家のリスクセンチメントが改善し、

金利は低下幅を縮めました。また、7月、9月、10月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）でそれぞれ0.25%ポイントの利下げが実施されたことも金利低下要因となりました。

米ドル建ての社債については、FRB（米国連邦準備制度理事会）の緩和的なスタンスなどを背景に、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小圧力が強まり、多くの銘柄で金利が低下しました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

当作成期首から2019年8月下旬にかけて、米中通商協議への懸念が強まった結果、米ドル円は下落しました。その後は、米中通商協議への懸念が和らいだことや英国のEU（欧州連合）離脱期限が延長されたことから、投資家のリスクセンチメントが改善し、米ドル円は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸としたポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

■売買および取引の状況

公 社 債

(2019年6月19日から2019年12月18日まで)

外国	アメリカ	社 債 券	買 付 額	売 付 額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			604	1,312
			()	(409)

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年6月19日から2019年12月18日まで)

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄		銘 柄	
Central Nippon Expressway Co Ltd (日本) 2.7155% 2022/3/3	千円 64,393	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp (日本) 2.45% 2019/10/16	千円 42,596
		Sumitomo Life Insurance Co (日本) 6.5% 2073/9/20	35,515
		Sompo Japan Insurance Inc (日本) 5.325% 2073/3/28	23,496
		Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The (日本) 2.75% 2020/9/14	22,025
		Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd (日本) 7% 2072/3/15	11,996
		Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The (日本) 7.25% 永久債	5,886

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期				末		
		評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 6,200	千アメリカ・ドル 6,401	千円 701,249	% 93.2	% —	% 34.6	% 26.3	% 32.3

- (注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	当 期		末		償還年月日
				額 面 金 額	評 価 額			
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
アメリカ	Chiba Bank Ltd/The	社 債 券	2.7500	400	400	43,851	2020/07/29	
	Mizuho Financial Group Inc	社 債 券	2.6815	600	602	65,950	2023/03/05	
	Meiji Yasuda Life Insurance Co	社 債 券	5.2000	200	222	24,385	2045/10/20	
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	2.7296	600	603	66,120	2022/07/25	
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	3.1108	600	607	66,545	2021/07/14	
	Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd	社 債 券	7.0000	400	436	47,804	2072/03/15	
	Sumitomo Life Insurance Co	社 債 券	6.5000	200	223	24,460	2073/09/20	
	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The	社 債 券	7.2500	500	534	58,539	永久債	
	Nippon Life Insurance Co	社 債 券	5.0000	500	529	58,036	2042/10/18	
	Fukoku Mutual Life Insurance Co	社 債 券	5.0000	200	216	23,742	永久債	
	Sompo Japan Insurance Inc	社 債 券	5.3250	200	213	23,365	2073/03/28	
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.7155	600	603	66,149	2022/03/03	
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	2.7500	400	402	44,038	2020/09/14	
	Nomura Holdings Inc	社 債 券	6.7000	400	403	44,229	2020/03/04	
	Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	2.7500	400	401	44,028	2020/10/21	
合 計	銘柄数	15銘柄						
	金 額			6,200	6,401	701,249		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年12月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 701,249	% 93.2
コール・ローン等、その他	51,093	6.8
投資信託財産総額	752,342	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.54円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (708,369千円) の投資信託財産総額 (752,342千円) に対する比率は、94.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年12月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	752,342,874円
コール・ローン等	44,459,785
公社債 (評価額)	701,249,448
未収利息	6,633,641
(B)負債	—
(C)純資産総額 (A-B)	752,342,874
元本	685,091,842
次期繰越損益金	67,251,032
(D)受益権総口数	685,091,842口
1万円当り基準価額 (C/D)	10,982円

* 期首における元本額は804,247,677円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は119,155,835円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ニッポン企業外債ファンド (為替ヘッジあり) 644,772,623円、ニッポン企業外債ファンド (為替ヘッジなし) 40,319,219円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,982円です。

ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

■損益の状況

当期 自 2019年6月19日 至 2019年12月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	16,529,654円
受取利息	16,537,117
支払利息	△ 7,463
(B) 有価証券売買損益	8,830,466
売買益	10,803,728
売買損	△ 1,973,262
(C) その他費用	△ 64,799
(D) 当期損益金 (A + B + C)	25,295,321
(E) 前期繰越損益金	51,119,876
(F) 解約差損益金	△ 9,164,165
(G) 合計 (D + E + F)	67,251,032
次期繰越損益金 (G)	67,251,032

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。